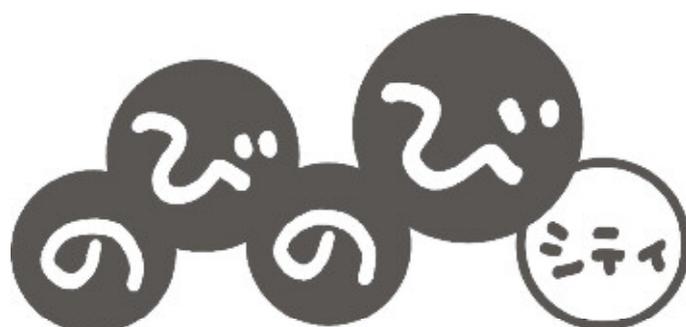


平成 25 年度

予算の概要

【要約版】



さいたま市

【 目 次 】

平成 2 5 年度当初予算のポイント	2
1 平成 2 5 年度予算の全体像	4
(1) 予算編成の基本方針	4
(2) 予算規模	4
(3) 予算の特徴	5
2 予算総括表	2 2
3 一般会計予算	2 3
(1) 歳入	2 3
(2) 歳出(目的別)	2 5
(3) 歳出(性質別)	2 6



さいたま市平成25年度

1. 予算編成の基本方針

これまでの取組や成果等を踏まえた事業を推進していくことはもとより、「総合振興計画新実施計画」の達成や、東日本大震災の経験を踏まえた防災対策等への強化、さらにはこれからの100年に向かって活力あるまちづくりを推進する予算編成を実施



重点分野

重点分野へメリハリのある予算配分

- ①防災、環境・エネルギー対策
- ②高齢者支援、子育て支援、教育の充実
- ③健康増進、スポーツ振興
- ④地域経済の活性化

2. 予算規模

会計	平成25年度	平成24年度	増減（増減率%）	
一般会計	4,475億2,000万円	4,309億3,000万円	149億9,000万円	(3.8%)
特別会計	3,121億4,000万円	2,077億8,500万円	1,043億5,500万円	(50.2%)
企業会計	1,075億5,071万円	1,069億5,648万円	5億9,423万円	(0.6%)
合計	8,672億1,071万円	7,456億7,148万円	1,199億3,923万円	(16.3%)

- ・一般会計は、自立支援給付等事業や生活保護事業などが増加し、また、事業進捗等に伴い普通建設事業費が増加したことなどから、昨年度を上回る規模となったが、重点分野へメリハリのある予算配分を行うなど、これからの100年に向かって活力あるまちづくりを推進する予算を確保した。
- ・社会保障関連経費の増額等により、予算要求段階で246億円あった財源不足については、徹底した行財政改革の推進や、基金や市債の活用により財源を確保したが、財政の健全化を踏まえ、プライマリーバランス（臨時財政対策債除く）の黒字維持に努めた。
- ・特別会計は、公債管理特別会計において、公債費の一元化による各会計との重複（678億円増）、借換債の一元化（119億円増）、市場公募地方債元金償還の発生（100億円増）等により、前年度比で大幅な増となった。

一般会計主な増減理由

歳入	市税	36億円増	納税義務者数の増加等に伴い個人市民税 14億円増等
	国庫支出金	58億円増	循環型社会形成推進交付金 31億円増、生活保護費負担金 14億円増等
	市債	58億円増	清掃施設整備事業債 25億円増等
歳出	総務費	22億円増	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 13億円増等
	民生費	43億円増	自立支援給付等事業 24億円増、生活保護事業 21億円増等
	衛生費	57億円増	新クリーンセンター整備事業 56億円増等
	消防費	12億円増	消防救急デジタル無線整備事業 9億円増等

当初予算のポイント



3. 主な事業

新：新規事業
 拡：拡大事業
 継：継続事業

	事業名	内容	(千円)
防災、 環境・エネルギー対策	新 新エネルギー政策推進事業	防災拠点施設のエネルギーセキュリティの強化のため、市立学校に太陽光発電設備及び蓄電池を設置【地球温暖化対策課】	698,200
	新 次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業	「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、ハイパーエネルギーステーションの整備に向けた導入支援、スマートホーム・コミュニティ推進に向けた調査・設計等を実施【環境未来都市推進課】	201,508
	新 低炭素型パーソナルモビリティ普及事業	総合特区制度を活用し、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向け、産学官民連携による研究・開発支援を展開【産業展開推進課】	21,524
	継 (小・中・高)学校体育館避難場所機能整備事業	災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施【学校施設課】	902,213
高齢者支援、 子育て支援、 教育の充実	継 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付【高齢福祉課】	7,180
	拡 (仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設、(仮称)さいたま市子ども総合センターの基本設計等を実施【子育て企画課】	89,839
	新 市立高等学校特色ある学校づくり事業	市立4高校それぞれが、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成するために、バラエティに富んだ質の高い教育を提供できる、特色のある魅力的な学校づくりを実施【指導2課】	12,472
	新 いじめ・自殺防止等子どもサポート事業	悪質ないじめ問題等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する警察OB等の配置や、自殺防止のため、ゲートキーパーとして適切に対応できる知識・スキルを身につけた教員を養成【指導2課】	19,341
健康増進、 スポーツ振興	拡 スマートウェルネスシティ構想の研究	総合的な視点を持った健康づくりをまちづくりの中核に据えた、新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究及びモデル事業を庁内横断的に実施【企画調整課】	1,956
	新 国際自転車競技大会誘致開催事業	世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催【観光政策課】	150,000
	拡 さいたまマーチ事業	さいたまスポーツコミッションの自主事業とし、平成24年度に開始したウオーキング大会を一部拡大しながら継続開催【観光政策課】	5,208
	新 西区誕生10周年記念(仮称)西来るフェスタ	西区の資源であるサイクリングロードを活かし、自然環境に親しみながら健康づくりを目指す自転車イベントを開催【西区コミュニティ課】	2,626
地域経済の 活性化	新 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業	浦和美園～岩槻地域の成長発展を目指し、(仮称)浦和美園インフォメーションセンターの設置・運営、まちづくり勉強会の開催によるプロデュース業務を行うとともに、快速バスの運行や地域を成長させる市民の活動に補助金を交付【東部地域・鉄道戦略室】	53,681
	継 さいたま医療ものづくり都市構想推進事業	医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大に資する支援策を展開【産業展開推進課】	16,582
	新 商店街活性化キャンペーン事業	市内全域において商店街活性化キャンペーン事業を実施する、さいたま市商店会連合会を支援【商工振興課】	81,000
	新 区制10周年記念(仮称)岩槻・城下町まつり事業	江戸時代初期、徳川家康の鷹狩り行列を地域のイベントと連携して開催【岩槻区総務課】	10,000

1 平成25年度予算の全体像

(1) 予算編成の基本方針

これまでの取組や成果等を踏まえた事業を推進していくことはもとより、「総合振興計画新実施計画」の達成や、東日本大震災の経験を踏まえた防災対策等への強化、さらにはこれからの100年に向かって活力あるまちづくりを推進する予算編成を実施

＜予算の特徴＞

歳入予算では、個人市民税や固定資産税等の影響から、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれるものの、歳出予算では、社会保障費等の増額により、収支不足が拡大する厳しい予算編成となったが、徹底した行財政改革を進め、生産性の高い都市経営を目指し、限られた財源を効率的、効果的に配分することにより、活力あるまちづくりを推進する各種事業を重点化する予算とした。

＜重点分野＞

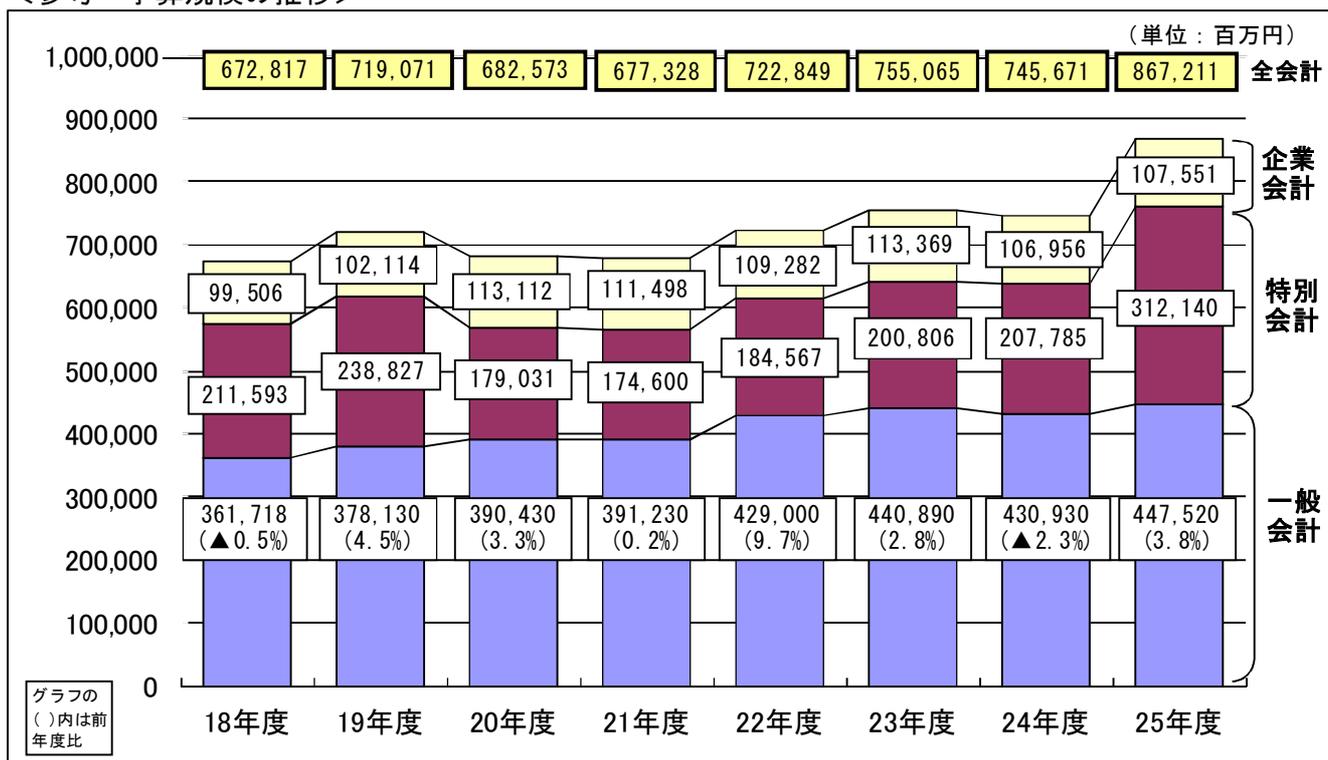
- ① 防災、環境・エネルギー対策
- ② 高齢者支援、子育て支援、教育の充実
- ③ 健康増進、スポーツ振興
- ④ 地域経済の活性化

(2) 予算規模

(単位：千円)

会計	平成25年度	平成24年度	増減(増減率%)
一般会計	447,520,000	430,930,000	16,590,000 (3.8%)
特別会計	312,140,000	207,785,000	104,355,000 (50.2%)
企業会計	107,550,719	106,956,481	594,238 (0.6%)
合計	867,210,719	745,671,481	121,539,238 (16.3%)

＜参考 予算規模の推移＞



(3) 予算の特徴

(1) 重点分野への取組

① 防災・環境・エネルギー対策

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	拡 総	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	8,704	危機事案発生時の拠点施設となる(仮称)危機管理センターを構築するため、実施設計及び資機材を整備	P. 82
2	拡	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	32,000	地域防災計画に反映するため、新たな知見に基づいた被害想定調査を実施	P. 83
3	拡 総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	606,681	避難所等との更なる情報伝達手段確保のため、防災行政無線(移動系)デジタル化再構築整備工事を実施	P. 83
4	新 総	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	805,688	建て替え方針が決まった大宮区役所について、新庁舎の基本・実施設計を実施、また整備に必要な調査等を実施	P. 137
5	新 総	新エネルギー政策推進事業 〔地球温暖化対策課〕	698,200	防災拠点施設のエネルギーセキュリティ強化事業として、市立学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置、並びに設置に係るアドバイザー業務を実施	P. 284
6	拡 総	実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	10,717	市役所が行う事業により排出される温室効果ガスを抑制するための実行計画(事務事業編)の進行管理及び市有施設的环境配慮型施設整備指針を策定	P. 284
7	拡 総	スマートホーム推進事業 〔地球温暖化対策課〕	180,000	再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを図るための機器などを設置した市民に対し、設置費用の一部補助を実施	P. 284
8	継 総	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	46,345	電気自動車(EV)普及施策「E-KIZUNA Project」等の実施により、次世代自動車の普及を促進	P. 287

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
9	新 総	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	201,508	「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、ハイパーエネルギーステーション等の整備に向けた導入支援、スマートホーム・コミュニティ推進に向けた調査・設計など、特区の重点プロジェクトに係る取組を実施	P. 287
10	新 総	低炭素型パーソナルモビリティ普及事業 〔産業展開推進課〕	21,524	総合特区制度を活用し、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向け、産学官民連携による研究・開発支援を展開	P. 311
11	継 総	浦和東部第一特定土地 区画整理事業 〔浦和東部まちづくり 事務所〕	1,987,000	みそのウィングシティにおけるスマートホーム整備に必要な基盤整備を行い、低炭素化とエネルギーセキュリティの確保による災害に強い環境未来都市を推進	P. 359
12	新	小型電子機器等リサイクル事業 〔資源循環政策課〕	12,850	希少金属(レアメタル)の国内循環に寄与するため、小型電子機器等を新たに分別回収し「もえないごみ」の減量を図るとともに、破碎処理施設の維持管理費軽減及び最終処分場を延命	P. 264
13	拡 総	廃棄物適正処理・処分 推進事業(廃棄物処理施設 基本構想) 〔環境施設課〕	11,768	資源循環型廃棄物処理システムの確立及び高効率での熱エネルギーの活用を目指して行う計画的な施設の更新、再編成	P. 281
14	拡 総	新クリーンセンター整備 事業 〔新クリーンセンター 建設準備室〕	9,016,571	市民のリサイクル活動機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収して発電等を行う廃棄物処理施設を整備	P. 282
15	継 総	防災・安全都市づくり 事業 〔都市計画課〕	9,181	大規模な災害時に起こり得る被害を軽減し、また、その後の迅速な都市復興が可能となるような災害に強い都市づくりを推進	P. 328
16	拡 総	さいたま市既存建築物 耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	634,004	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施	P. 375

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
17	継 総	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	5,676,585	浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線、貯留施設等のハード対策を引き続き実施するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実	P. 395
18	拡 総	消防団強化対策事業 〔消防総務課・消防施設課〕	16,795	消防団車庫の整備や無線機整備に伴う無線従事者の養成を行うとともに、消防団員確保の広報・啓発を実施	P. 482 P. 483
19	新 総	消防署所整備事業 〔消防企画課〕	6,300	(仮称)見沼区片柳地区消防署用地取得に伴う用地測量、鑑定及び物件調査業務	P. 476
20	拡 総	指令センター庁舎整備事業 〔消防施設課〕	9,818	新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備	P. 483
21	拡 総	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	50,000	震災時等における活動用燃料確保を目的とした自家用給油施設を市内2か所に整備	P. 483
22	拡 総	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	183,000	震災時等における消防施設の機能維持を目的とした非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設の整備	P. 483
23	新 総	新消防緊急情報システム整備事業 〔指令課〕	11,000	新消防緊急情報システムを整備するため、基本設計を実施	P. 481
24	拡 総	消防救急デジタル無線整備事業 〔指令課〕	902,772	消防救急デジタル無線の整備調達	P. 481
25	継 総	(小・中・高)学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	902,213	災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施	P. 524 P. 529 P. 541

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

② 高齢者支援、子育て支援、教育の充実

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
26	継 総	さいたま新都心第8-1A街区整備促進事業 〔企画調整課〕	66,209	さいたま赤十字病院と県立小児医療センターを核として、保育所・子育て支援センターなどと一体的な整備を促進	P. 56
27	継	シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔高齢福祉課〕	27,585	高齢者が行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、奨励金を交付	P. 217
28	継	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	23,190	シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は低額で利用できるアクティブチケットを交付	P. 174
29	拡	高齢者見守り事業 〔高齢福祉課〕	9,000	「見守り」に取り組む地域の関係団体等に奨励金を交付するなどの支援を実施	P. 174
30	継	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔高齢福祉課〕	7,180	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付	P. 176
31	拡 総	老人福祉施設整備費補助金交付事業 〔介護保険課〕	2,067,407	社会福祉法人等が整備する特別養護老人ホーム等に対し、その建設費の一部を助成	P. 181
32	新	軽中等度難聴児補聴器購入費助成事業 〔障害福祉課〕	2,685	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援することを目的として、補聴器購入費用を助成	P. 159
33	拡 総	新生児マス・スクリーニング検査事業 〔保健科学課〕	48,112	新生児マス・スクリーニング検査にタンデムマス法を導入し、全19疾病の検査を年間を通して実施	P. 203
34	拡 総	子どもの社会参画推進事業 〔子育て企画課〕	8,000	子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成する子どもがつくるまち事業を拡大して実施	P. 232

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
35	拡 総	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子育て企画課〕	89,839	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設、(仮称)さいたま市子ども総合センターの基本設計等を実施	P. 239
36	拡 総	母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業 〔子育て支援課〕	94,592	平成25年度から修学を開始した対象者に、高等技能訓練促進費相当額を市単独事業の生活支援給付金として支給	P. 233
37	拡 総	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援課〕	152,538	1か所で開所日を週6日に拡大するとともに、子育て支援拠点未整備地域2か所で定期的に出張ひろばを開催	P. 232
38	拡 総	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	66,885	民設クラブの開設を促進し、保育環境を整備することにより、受入れ規模を拡大	P. 242
39	拡 総	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,334,131	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備	P. 243
40	拡	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,954,255	整備された認可保育所に対して、運営経費等を支給	P. 245
41	拡 総	ナーサリールーム・家庭保育室事業 〔保育課〕	2,276,174	整備されたナーサリールーム・家庭保育室に対して、運営経費等を支給	P. 246
42	拡 総	公立保育所完全給食実施事業 〔保育課〕	24,750	現在実施している公立保育所の給食において、3歳児クラス以上の児童に主食を提供	P. 245
43	新	子育てタウンフェスタ☆K I T A実施事業 〔北区支援課〕	3,849	「区制施行10周年記念事業」として、乳幼児の割合が高いといった区の特性を生かした子育てに関するイベントを開催	P. 408

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
44	継 総	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業 〔教育総務課〕	57,460	土曜日等に、学校の教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、希望する児童生徒の自主的な学習(宿題・課題・ものづくり等)をサポートし、学習意欲や基礎学力の向上、学習習慣の定着を図る取組を実施	P. 506
45	継 総	給食施設整備事業 〔学校施設課〕	2,579,595	学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(給食室)を整備	P. 555
46	新 総	学校施設リフレッシュ 計画作成事業 〔学校施設課〕	7,000	小・中・高等学校及び特別支援学校の老朽化した校舎、体育館等の中長期的な大規模改修及び改築計画を作成	P. 507
47	新 総	市立高等学校特色ある 学校づくり事業 〔指導2課〕	12,472	市立4高校それぞれが、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成するために、バラエティに富んだ質の高い教育を提供できる、特色のある魅力的な学校づくりを実施	P. 519
48	新 総	いじめ・自殺防止等 子どもサポート事業 〔指導2課〕	19,341	悪質ないじめ問題等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する警察OB等を配置するとともに、自殺防止のため、ゲートキーパーとして適切に対応できる知識・スキルを身につけた教員を養成	P. 518
49	拡 総	スクールカウンセラー 等活用事業 〔指導2課〕	92,626	(1)教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラーを市立全中学校に配置 (2)緊急事案や悪質ないじめ等に迅速かつ的確に対応するために、より経験豊富なスクールカウンセラースーパーバイザーを各相談室に新たに配置	P. 518
50	新	若田宇宙飛行士顕彰事業 〔青少年宇宙科学館〕	10,000	平成25年12月から約6か月間の長期滞在が予定されている若田光一宇宙飛行士に関する展示、打ち上げ応援や交信イベントなどの事業を青少年宇宙科学館、宇宙劇場等で実施	P. 553

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
51	継 総	(仮称)内野地区公民館 整備事業 〔生涯学習総合センター〕	390,543	ひまわり特別支援学校増築棟の建設計画に併せて、平成26年度の開館に向け、公民館を整備	P. 547

③ 健康増進、スポーツ振興

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
52	拡	スマートウェルネスシティ構想の研究 〔企画調整課〕	1,956	総合的な視点を持った健康づくりをまちづくりの中核に据えた、新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究及びモデル事業を庁内横断的に実施	P. 53
53	拡 総	ヘルスプラン21普及 啓発事業 〔健康増進課〕	2,406	ヘルスプラン21(第2次)に基づき、市民の健康づくりを支援するため、講演会やウォーキング講座、健康相談会を実施	P. 195
54	継 総	さいたまシティマラソン事業 〔スポーツ振興課〕	76,280	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のPRの場として、市民に運営参加を促すシティマラソン(ハーフマラソン)を開催、また、フルマラソン化を検討	P. 132
55	継 総	多目的広場整備事業 〔スポーツ振興課〕	23,942	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備	P. 128
56	継	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,312,339	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種を実施	P. 200
57	新 総	国際自転車競技大会誘致開催事業 〔観光政策課〕	150,000	世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催	P. 315
58	拡 総	さいたまマーチ事業 〔観光政策課〕	5,208	さいたまスポーツコミッションの自主事業とし、平成24年度に開始したウォーキング大会を一部拡大しながら継続開催	P. 315

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
59	新 総	西区誕生10周年記念 (仮称)西来るフェスタ 〔西区コミュニティ課〕	2,626	西区の資源であるサイクリングロードを活かし、自然環境に親しみながら健康づくりを目指す自転車イベントを開催	P. 402
60	新 総	大宮区制10周年記念 サッカーのまち大宮PR事業 〔大宮区コミュニティ課〕	1,332	NACK5スタジアム大宮を会場に、大宮区制10周年記念サッカーのまち大宮PR事業を実施	P. 415
61	新 総	桜区区制施行10周年記念事業 桜区再発見 ウォーキングフェスタ 〔桜区コミュニティ課〕	4,000	桜区区制施行10周年を記念し、区内の自然や歴史・文化を再発見するためのウォーキングイベントの開催	P. 437
62	新 総	魅力あるまちづくり支援事業(駅からハイキング) 〔南区コミュニティ課〕	1,000	区制施行10周年を記念し、南区内JR東日本主要駅との協働で、区内外に南区の魅力を発信する「駅からハイキング」を実施	P. 454

④ 地域経済の活性化

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
63	新 総	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	53,681	(1) (仮称)浦和美園インフォメーションセンターの設置・運営、まちづくり勉強会の開催等、浦和美園～岩槻地域成長プロデュース業務を実施 (2) 浦和美園～岩槻間快速バス運行事業を補助 (3) 浦和美園～岩槻地域成長市民方策を補助	P. 53
64	継 総	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	28,137	(1) 大型集客施設を対象としたアンケート、鉄道サービスの向上、コスト縮減等、地下鉄7号線延伸線基本計画調査を実施 (2) 浦和美園～岩槻地域移動実態調査を実施 (3) さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会に補助金を交付	P. 52

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
65	拡	さいたまの魅力発信事業 〔東京事務所〕	7,600	さいたま市の魅力をPRするイベントを開催する等シティセールスを実施	P. 58
66	継 総	さいたまシティマラソン事業【再掲】 〔スポーツ振興課〕	76,280	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のPRの場として、市民に運営参加を促すシティマラソン(ハーフマラソン)を開催、また、フルマラソン化を検討	P. 132
67	新 総	新エネルギー政策推進事業【再掲】 〔地球温暖化対策課〕	698,200	防災拠点施設のエネルギーセキュリティ強化事業として、市立学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置、並びに設置に係るアドバイザー業務を実施	P. 284
68	拡 総	スマートホーム推進事業【再掲】 〔地球温暖化対策課〕	180,000	再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを図るための機器などを設置した市民に対し、設置費用の一部補助を実施	P. 284
69	継 総	環境未来都市推進事業【再掲】 〔環境未来都市推進課〕	46,345	電気自動車(EV)普及施策「E-KIZUNA Project」等の実施により、次世代自動車の普及を促進	P. 287
70	新 総	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業【再掲】 〔環境未来都市推進課〕	201,508	「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、ハイパーエネルギーステーション等の整備に向けた導入支援、スマートホーム・コミュニティ推進に向けた調査・設計など、特区の重点プロジェクトに係る取組を実施	P. 287
71	拡 総	CSR活動推進事業 〔経済政策課〕	12,822	CSRチャレンジ企業認証制度に基づく企業認証及び認証企業に対する支援の充実並びに認証制度の更なるPRを展開	P. 307

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
72	継 総	雇用ミスマッチ対策事業 〔労働政策課〕	50,775	(1)企業に求められる人材の育成を目的として、ビジネス力習得や資格取得等との併用型の就業体験を新たに実施 (2)市内中小企業と新規学卒者等とのマッチング機会を創出するため、民間就職情報サイトを活用した市独自の雇用支援を実施	P. 298
73	継 総	中小企業支援事業 〔産業展開推進課〕	284,829	市内中小企業者の経営基盤強化、海外展開支援、産学連携支援、創業者の育成等にかかる支援事業を総合的に実施	P. 309
74	継 総	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,668,068	中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資をあっせん	P. 310
75	新 総	低炭素型パーソナルモビリティ普及事業【再掲】 〔産業展開推進課〕	21,524	総合特区制度を活用し、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向け、産学官民連携による研究・開発支援を展開	P. 311
76	継 総	産学官連携による技術革新・新産業創出事業 〔産業展開推進課〕	149,524	企業のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、研究開発・新製品開発を支援	P. 309
77	継 総	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	16,582	医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大に資する支援策を展開	P. 309
78	継 総	企業誘致等推進事業 〔産業展開推進課〕	324,820	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開	P. 310
79	新	商店街活性化キャンペーン事業 〔商工振興課〕	81,000	市内全域において商店街活性化キャンペーン事業を実施する、さいたま市商店会連合会を支援	P. 313
80	継 総	さいたまるしえ事業 〔観光政策課〕	9,300	市内の「食」をテーマとしたイベントの開催や情報の配信等により、観光客の拡大と地域経済の活性化を促進	P. 315

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
81	新 総	世界盆栽大会誘致事業 〔観光政策課〕	8,030	大宮盆栽を世界に発信し観光客誘致につなげるため、平成29年度に開催が予定されている世界盆栽大会の誘致活動を展開	P. 316
82	継 総	盆栽 J A P A N ブランド化事業 〔観光政策課〕	13,853	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施	P. 315
83	新 総	国際自転車競技大会誘致開催事業【再掲】 〔観光政策課〕	150,000	世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催	P. 315
84	継	スポーツコミッション推進事業 〔観光政策課〕	41,410	スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済を活性化	P. 315
85	新	M I C E 推進方策基礎調査事業 〔観光政策課〕	5,000	戦略的な M I C E 推進を展開していくため、その方策などについて調査を実施	P. 316
86	新	(仮称)政令指定都市移行10周年記念 さいたま市花火大会 〔観光政策課〕	41,000	政令指定都市移行10周年という節目の年を市民とともに祝い、従来の3会場での花火大会とは別に、規模を拡大した花火大会を開催	P. 316
87	新 総	区制10周年記念 (仮称)岩槻・城下町まつり事業 〔岩槻区総務課〕	10,000	江戸時代初期、徳川家康の鷹狩り行列を地域イベントと連携して開催	P. 467

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(2) 重点分野以外の主な施策

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
88	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	37,067	今後の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針となる総合振興計画次期基本計画を策定するとともに、それに基づく次期実施計画策定に向けた検討を実施	P. 55
89	新 総	本庁舎整備審議会の開催 〔企画調整課〕	5,947	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催	P. 53
90	拡	新情報センター整備事業 〔情報システム課〕	356,394	情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、民間データセンターへの移行と運用を開始	P. 57
91	新	市史編さん事業 〔総務課〕	16,085	市史編さんの基本方針を策定するとともに、未整理の状態で開催している歴史資料の整理を実施	P. 78
92	新	暴力団排除活動推進事業 〔交通防犯課〕	2,076	さいたま市暴力団排除条例の制定を契機に、地域社会から暴力団を排除し、安心・安全なまちづくりを推進するため、暴力団排除活動に関する街頭キャンペーン等の広報・啓発を実施	P. 114
93	継	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	277,654	住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助	P. 115
94	継	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	93,001	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕費用の一部を補助	P. 115

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
95	拡	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	7,500	自治会活動の促進を目的として、新たに、集会所建設時における備品購入費用の一部を補助	P. 115
96	拡 総	(仮称)浦和美園駅東口 駅前複合公共施設整備 事業 〔コミュニティ推進課〕	1,386,898	コミュニティセンター、図書館、教育相談室、支所、拠点備蓄倉庫などからなる、複合公共施設を整備	P. 116
97	継 総	文化芸術都市創造計画 策定事業 〔文化振興課〕	5,600	文化芸術都市創造条例に基づき、審議会や市民等の意見を踏まえながら、文化芸術都市創造計画を策定	P. 117
98	拡 総	障害者の権利の擁護等 に関する条例推進事業 〔障害福祉課〕	5,772	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利擁護等について、市民に広く周知、啓発するため、各種イベントや職員研修等を実施	P. 157
99	継 総	交通バリアフリー推進 事業 〔都市交通課〕	589,728	市内各駅の移動円滑化(バリアフリー化)を推進するため、北浦和駅等のエレベーター設置工事及び南浦和駅等のエレベーター設置に向けた詳細設計等を実施	P. 329
100	継 総	緑の核づくり公園整備 事業 〔都市公園課〕	1,388,792	都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いていける範囲に身近な公園整備を進めるとともに、公園内におけるドッグラン等の施設整備を検討	P. 343
101	新	目指せ日本一！ サクラ サク見沼田んぼプロジ ェクト推進事業 〔みどり推進課〕	6,000	見沼田んぼをステージに日本一の桜並木を目指し、周辺の桜の現況を把握するとともに、桜並木づくりに取り組むための調査を実施	P. 345
102	継	岩槻駅周辺地区まちづ くり事業 〔まちづくり総務課〕	16,718	岩槻まちづくりマスタープランを基に、アクションプランの策定及び旧岩槻区役所敷地利用の検討を行い、城下町の歴史・文化が息づくふれあいのまちづくりを推進	P. 336

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
103	拡	与野本町駅周辺地区まちづくり事業 〔まちづくり総務課〕	7,326	地域資源と民間活力を活用した、安心安全で持続可能なまちづくりを進めるまちづくりマスタープランの策定作業等を実施	P. 336
104	拡	アートストリート整備事業 〔与野まちづくり事務所〕	20,500	与野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場への主要なアクセスルートである「たつみ通り」を整備	P. 337
105	継 総	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	825,695	市街地再開発事業の推進、浦和駅東口駅前交通広場等の整備、都市計画道路浦和西口停車場線を整備	P. 346
106	拡 総	大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	187,800	経済・商業機能を高める開発を推進するため、市街地再開発事業の組合設立及び事業認可取得に向けた現況調査、建物調査、基本設計等を実施	P. 341
107	継 総	氷川緑道西通線整備推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	2,181,470	広域的な拠点性を持つまちにふさわしい交通体系を形成するため、南区間における用地買収及び一部の道路工事と、北区間における用地測量及び事業認可図書を作成	P. 341
108	継 総	大宮駅東口公共施設再編推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	7,113	「連鎖型まちづくり」を推進するため、大宮区役所跡地等、公共施設再編により生み出した用地を活用した駅前開発の推進や、交通インフラ等の強化に関する計画を検討	P. 341
109	継 総	暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,530,564	整備要望を受け、幅員4メートル未満の生活道路の拡幅整備及び道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境の改善につながる整備工事を実施	P. 378 P. 379

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 継…継続事業 総…総合振興計画新実施計画事業

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
110	継	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	59,450	自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車の利用環境の整備を推進	P. 382
111	継 総	市営住宅建替事業 〔住宅課〕	368,584	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅5団地の計画的な建替えを実施	P. 392

〔区分〕 新 … 新規事業 拡 … 拡大事業 継 … 継続事業 総 … 総合振興計画新実施計画事業

(3) 行財政改革の取組

本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、職員の意識改革を着実に進め、常によりよいさいたま市を目指す、挑戦的な組織を築き、市民目線による行財政改革を積極的に推進

● 行財政改革の取組による、
平成25年度予算案における財政的効果額 約 125億円 歳入確保額 約 14億円
歳出削減額 約 111億円

見える改革 市政情報の見える化・新しい公共の推進

効果額
約 4億円

市民目線による開かれた市政を実現するとともに、公開すべき情報を整備・発信し、市民と情報共有を行ったうえで、PPP(Public Private Partnership: 公民連携)の推進など民間活力を徹底活用し、市民や企業と行政との協働によって新しい公共を推進する。

	効果額
・自販機設置業者の公募(貸付料収入の拡大)	(54,930千円)
・区民課窓口(一部)業務の委託化	(29,659千円)
・図書館運営の見直し(地区図書館の業務委託)	(30,408千円)
・保育園用務業務等の委託化	(16,048千円)
・小学校給食調理業務の委託化	(32,585千円)
・一般廃棄物収集運搬業務の委託化 大宮地区のペットボトルと食品包装プラスチックの収集業務を委託化	(33,044千円)
・指定管理者の公募の推進(指定管理者制度の拡大)	(85,837千円)
・総務管理業務の委託化	(9,200千円)
・うらわ美術館の受付・監視業務の委託化	(1,675千円)
・職員用パソコン広告掲載事業 職員用のパソコン画面を媒体とした広告掲載事業を実施	(490千円)
・提案型公共サービス公民連携制度の推進 市が行う事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進 ◇ 催事情報システム事業 ◇ 広告掲載による財源確保(各区役所庁舎等の有効活用など) ◇ 区ガイドマップ等作成事業/等	(15,349千円)
・コミュニティサイクルの推進 コミュニティサイクルシステムの導入にあたり、サイクルポート(貸出拠点)整備後の運用を民間事業者が実施	(33,000千円)/等



サイクルポート設置例

◇ 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

・公債管理の一元化【新規】

事務の効率化を図るとともに、市全体の公債費の把握を容易にするために、各会計で行っていた償還を、公債管理特別会計で一括実施

◇ PPPの推進による市政運営

・(仮称)さいたま公民連携コミュニティの検討【新規】

市内企業を中心に公民連携の参画を促進するため、「(仮称)さいたま公民連携コミュニティ」を検討



生む改革

行財政運営の自律・マネジメント

効果額
約 108億円

「1円たりとも税金を無駄にしない」徹底的な無駄の削減を行うとともに、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、効果的かつ効率的な行財政運営を実現する。さらに庁内分権を進め、自律的なマネジメントを行う。

- | | 効果額 |
|---|-------------------|
| ・市税等の収納率向上 | (308,371千円) |
| ・国民健康保険税の収納率向上 | (386,849千円) |
| ・賠償責任保険の一本化 | (1,308千円) |
| 各所管課で加入していた賠償責任保険の一本化により、全庁的に予算を統合、事務の負担を軽減 | |
| ・補助事業等の見直し | (37,195千円) |
| ・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 | (717,758千円) |
| ・市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 | (8,728,854千円)/等 |

◇公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の有効活用

・公共施設マネジメントの推進【継続】

公共施設の複合化、機能集約などに向け、施設分野ごとのアクションプラン(H26～32)を策定するほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を積極的に実施



◇知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

・地域ポータルサイトの運用【新規】

さいたま市関連の情報をインターネット上に発信している個人・事業者のブログ情報を集めたポータルサイトを構築することで、さいたま市の魅力を発見・発信する場を提供



・小型電子機器等リサイクル事業【新規】

レアメタル(希少金属)の国内循環に寄与するため、小型家電のリサイクルを推進し、「もえないごみ」の減量を図るとともに、処理施設の管理費を軽減



使用済携帯電話など

人の改革

職員の意識改革・組織文化の創造

効果額
約 13億円

職員一人ひとりが高い当事者意識を持ち、全員参加で、常により良いさいたま市を目指す「挑戦的な組織」に転換し、日常的に改善・改革を行う組織文化を創造する。

- | | 効果額 |
|------------|-----------------|
| ・職員定員管理の推進 | (989,128千円) |
| ・職員給与の見直し | (281,563千円)/等 |

◇職員の意識改革・人材育成

・一職員一改善提案制度【継続】

全ての職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の実施や庁内改善事例発表会を開催、また、民間企業等との積極的なカイゼン交流を実施

・若手プロジェクトチームによる政策立案・実施【継続】

自主的な若手職員によるグループが積極的に活動しやすい環境を創り、従来にない自由な発想による政策立案を実施



民間企業での研修受講

・コンプライアンス体制の強化【拡充】

市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、コンプライアンス研修を拡充するほか、コンプライアンス徹底のためのマニュアル等の活用により職員の意識を向上

効果額については、平成24年度当初予算と比較して算出。

2 予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成25年度	平成24年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		447,520,000	430,930,000	16,590,000	3.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	119,840,000	112,235,000	7,605,000	6.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,889,000	17,926,000	963,000	5.4
	介 護 保 険 事 業	67,343,000	63,445,000	3,898,000	6.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	44,000	64,000	△ 20,000	△ 31.3
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	358,000	371,000	△ 13,000	△ 3.5
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,367,000	887,000	1,480,000	166.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,316,000	1,928,000	388,000	20.1
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	22,000	36,000	△ 14,000	△ 38.9
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,791,000	1,738,000	53,000	3.0
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	1,987,000	2,094,000	△ 107,000	△ 5.1
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	754,000	563,000	191,000	33.9
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	420,000	214,000	206,000	96.3
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	554,000	560,000	△ 6,000	△ 1.1
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	27,000	130,000	△ 103,000	△ 79.2
	公 債 管 理	95,428,000	5,594,000	89,834,000	1605.9
	計		312,140,000	207,785,000	104,355,000
企 業 会 計	水 道 事 業	44,488,891	44,005,580	483,311	1.1
	病 院 事 業	15,461,693	14,740,683	721,010	4.9
	下 水 道 事 業	47,600,135	48,210,218	△ 610,083	△ 1.3
	計	107,550,719	106,956,481	594,238	0.6
合 計		867,210,719	745,671,481	121,539,238	16.3
(公債費一元化の影響を除いた合計)		(799,367,719)	(745,671,481)	(53,696,238)	(7.2)

一般会計予算の規模としては、社会保障費等の増額により、前年度比3.8%増の予算となっている。(主な増減内容はP.23)

<特別会計主な増額要因>

- ① 国民健康保険事業特別会計 一般被保険者療養給付費等の増
- ② 介護保険事業特別会計 保険給付費等の増
- ③ 公債管理特別会計 公債費・借換債の一元化に伴う増
市場公募地方債元金償還発生に伴う増

<企業会計主な増減要因>

- ① 病院事業会計 建設改良工事費等の増
- ② 下水道事業会計 下水道汚水事業等の減

3 一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円)

款	平成25年度	平成24年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	218,629,237	215,025,128	3,604,109	1.7	48.9
2 地 方 譲 与 税	3,132,001	2,958,001	174,000	5.9	0.7
3 利 子 割 交 付 金	443,000	494,000	△ 51,000	△ 10.3	0.1
4 配 当 割 交 付 金	318,000	364,000	△ 46,000	△ 12.6	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000	112,000	△ 17,000	△ 15.2	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,793,000	10,422,000	371,000	3.6	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	61,000	70,000	△ 9,000	△ 12.9	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,273,001	1,263,001	10,000	0.8	0.3
10 軽油引取税交付金	6,048,001	6,001,001	47,000	0.8	1.4
11 地方特例交付金	976,000	1,000,000	△ 24,000	△ 2.4	0.2
12 地 方 交 付 税	7,791,000	7,245,000	546,000	7.5	1.7
13 交通安全対策特別交付金	422,000	405,000	17,000	4.2	0.1
14 分担金及び負担金	4,181,348	3,967,161	214,187	5.4	0.9
15 使用料及び手数料	6,220,020	6,355,580	△ 135,560	△ 2.1	1.4
16 国 庫 支 出 金	72,332,822	64,927,272	7,405,550	11.4	16.2
17 県 支 出 金	15,257,356	15,374,395	△ 117,039	△ 0.8	3.4
18 財 産 収 入	1,314,566	1,356,537	△ 41,971	△ 3.1	0.3
19 寄 附 金	224,261	24,261	200,000	824.4	0.0
20 繰 入 金	8,462,656	10,084,102	△ 1,621,446	△ 16.1	1.9
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	30,563,029	30,310,559	252,470	0.8	6.8
23 市 債	58,982,700	53,171,000	5,811,700	10.9	13.2
歳 入 合 計	447,520,000	430,930,000	16,590,000	3.8	100.0

市税は、個人市民税における納税義務者数の増加及び固定資産税における家屋の新增築等により増収が見込まれる。(詳細はP.24)

歳入の占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【増の主なもの】

国庫支出金 循環型社会形成推進交付金(31億円増)、生活保護費負担金(14億円増)

市債 清掃施設整備事業債(25億円増)

【減の主なもの】

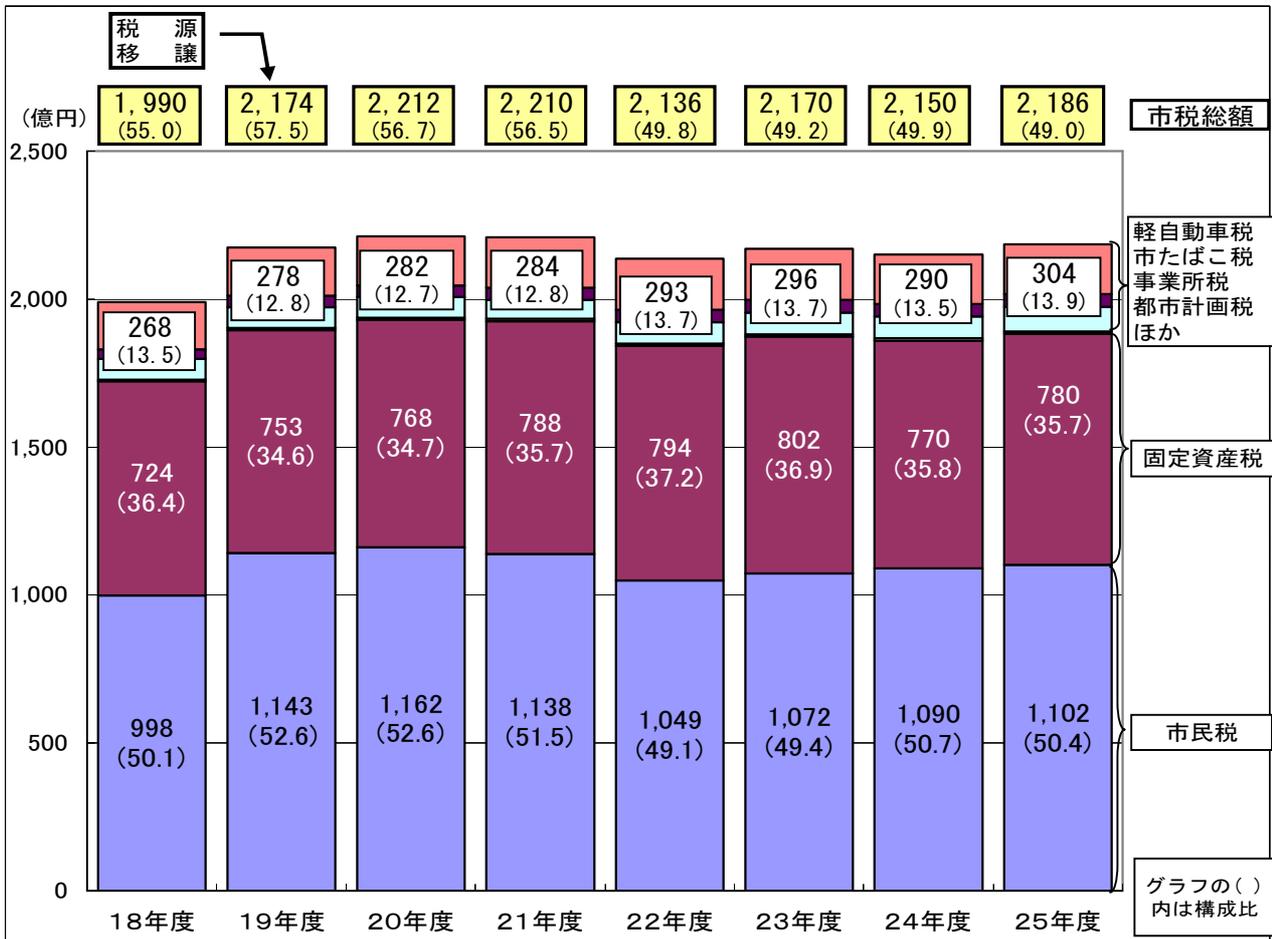
繰入金 財政調整基金繰入金(10億円減)

<市税の内訳>

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成24年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	88,608,000	87,181,000	1,427,000	1.6	40.5
	法人	21,619,000	21,787,000	△ 168,000	△ 0.8	9.9
	計	110,227,000	108,968,000	1,259,000	1.2	50.4
固定資産税	土地	37,020,000	36,964,000	56,000	0.2	16.9
	家屋	31,395,000	30,284,000	1,111,000	3.7	14.4
	償却	8,743,000	8,961,000	△ 218,000	△ 2.4	4.0
	交付金	862,000	806,000	56,000	6.9	0.4
	計	78,020,000	77,015,000	1,005,000	1.3	35.7
軽自動車税		862,000	836,000	26,000	3.1	0.4
市たばこ税		8,335,001	7,354,001	981,000	13.3	3.8
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		1,234	1,125	109	9.7	0.0
事業所税		4,331,000	4,197,000	134,000	3.2	2.0
都市計画税	土地	10,330,000	10,359,000	△ 29,000	△ 0.3	4.7
	家屋	6,523,000	6,295,000	228,000	3.6	3.0
	計	16,853,000	16,654,000	199,000	1.2	7.7
市税合計		218,629,237	215,025,128	3,604,109	1.7	100.0

<市税の推移>



(2) 歳出 (目的別)

(単位：千円)

款	平成25年度	平成24年度	比較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	1,733,131	1,614,518	118,613	7.3	0.4
2 総務費	43,595,219	39,788,333	3,806,886	9.6	9.8
3 民生費	158,766,952	154,515,820	4,251,132	2.8	35.5
4 衛生費	44,370,499	38,706,539	5,663,960	14.6	9.9
5 労働費	514,769	597,759	△ 82,990	△ 13.9	0.1
6 農林水産業費	1,286,156	1,329,397	△ 43,241	△ 3.3	0.3
7 商工費	16,165,653	15,854,497	311,156	2.0	3.6
8 土木費	81,052,824	80,774,387	278,437	0.3	18.1
9 消防費	15,707,005	14,551,887	1,155,118	7.9	3.5
10 教育費	36,402,480	36,004,986	397,494	1.1	8.1
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	47,725,307	46,991,872	733,435	1.6	10.7
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	447,520,000	430,930,000	16,590,000	3.8	100.0

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

【増の主なもの】

総務費 (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 (13億円増)
 民生費 自立支援給付等事業 (24億円増)、生活保護事業 (21億円増)
 衛生費 新クリーンセンター整備事業 (56億円増)
 土木費 氷川緑道西通線整備事業 (18億円増)
 消防費 消防救急デジタル無線整備事業 (9億円増)

【減の主なもの】

民生費 (仮称)大宮駅西口第四地区複合施設整備事業 (13億円減)
 土木費 鉄道高架推進事業 (22億円減)

(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義務的経費	222,143,230	211,004,615	11,138,615	5.3	49.7
人件費	74,694,715	75,062,412	△ 367,697	△ 0.5	16.7
扶助費	99,761,905	94,506,273	5,255,632	5.6	22.3
公債費	47,686,610	41,435,930	6,250,680	15.1	10.7
物件費	67,967,512	66,338,850	1,628,662	2.5	15.2
普通建設事業費	72,141,734	64,804,457	7,337,277	11.3	16.1
補助事業	36,223,819	27,011,903	9,211,916	34.1	8.1
単独事業	35,517,915	37,392,554	△ 1,874,639	△ 5.0	7.9
国直轄事業負担金	400,000	400,000	0	0.0	0.1
災害復旧事業費	5	5	0	0.0	0.0
維持補修費	6,576,445	6,939,259	△ 362,814	△ 5.2	1.5
補助費等	22,154,841	21,930,944	223,897	1.0	4.9
積立金	2,280,692	733,948	1,546,744	210.7	0.5
投資及び出資金	923,751	876,731	47,020	5.4	0.2
貸付金	22,919,162	23,100,333	△ 181,171	△ 0.8	5.1
繰出金	30,212,628	35,000,858	△ 4,788,230	△ 13.7	6.8
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	447,520,000	430,930,000	16,590,000	3.8	100.0

※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質(人件費、物件費など)によって分類したものです。

※これまで各会計で行っていた償還を公債管理特別会計で一元管理することに伴い、繰出金としていた減債基金積立金等の相当分について、平成25年度から公債費として分類しています。

【増の主なもの】

扶助費 自立支援給付等事業 (24億円増)、生活保護事業 (21億円増)
 公債費 公債管理特別会計繰出金 (56億円増)
 物件費 障害者福祉執行管理事業 (4億円増)
 普通建設事業費 新クリーンセンター整備事業 (55億円増)
 氷川緑道西通線整備事業 (18億円増)

【減の主なもの】

普通建設事業費 鉄道高架推進事業 (22億円減)
 繰出金 公債管理特別会計繰出金 (56億円減)